



2023年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年4月27日

上場会社名 シンプレクス・ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4373 URL <https://www.simplex.holdings/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金子 英樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 江野澤 慶亮 TEL 03-3539-7370
 定時株主総会開催予定日 2023年6月16日 配当支払開始予定日 2023年6月2日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月16日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	34,946	14.3	7,451	17.1	7,298	17.9	5,432	29.2	5,432	29.2	5,535	17.3
2022年3月期	30,579	11.1	6,362	41.1	6,191	43.2	4,205	41.4	4,204	40.9	4,718	125.4

	基本的1株当たり 当期利益（注）	希薄化後 1株当たり当期利益 （注）	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	96.91	91.23	13.7	10.6	21.3
2022年3月期	83.06	71.74	12.2	9.6	20.8

（参考）持分法による投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円
 ※EBITDA：2023年3月期 8,569百万円（16.7%） 2022年3月期 7,342百万円（32.8%）
 <当社は、経営上の重要な指標としてEBITDAを用いております。>

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	70,266	41,984	41,984	59.7	733.34
2022年3月期	66,934	37,294	37,294	55.7	671.83

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	3,733	△1,441	△3,435	12,832
2022年3月期	7,561	△328	△1,346	13,966

（注）当社は、2021年6月24日開催の取締役会決議により、2021年7月10日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますが、2022年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、基本的1株当たり当期利益、希薄化後1株当たり当期利益を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	親会社所有者 帰属持分 配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	23.00	23.00	1,277	27.7	3.5
2023年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	1,431	25.8	3.6
2024年3月期（予想）	—	0.00	—	30.00	30.00		29.2	

（注）2023年3月期の期末配当は2023年5月24日に開催予定の当社取締役会に付議する予定です。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	19,350	14.7	3,627	8.3	3,565	9.0	2,435	10.3	2,435	10.3	42.42
通期	40,000	14.5	8,800	18.1	8,667	18.8	5,920	9.0	5,920	9.0	102.64

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	57,250,675株	2022年3月期	55,511,550株
② 期末自己株式数	2023年3月期	113株	2022年3月期	113株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	56,059,053株	2022年3月期	50,618,831株

(注) 当社は、2021年6月24日開催の取締役会決議により、2021年7月10日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますが、2022年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	5,700	41.6	2,554	105.5	2,699	117.3	2,599	113.2
2022年3月期	4,026	125.2	1,243	366.2	1,242	353.8	1,219	-

	1株当たり 当期純利益(注)	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(注)
	円 銭	円 銭
2023年3月期	46.35	43.64
2022年3月期	24.08	20.80

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年3月期	31,845		30,345		95.3	530.04		
2022年3月期	29,444		28,624		97.2	515.65		

(参考) 自己資本 2023年3月期 30,345百万円 2022年3月期 28,624百万円

(注) 当社は、2021年6月24日開催の取締役会決議により、2021年7月10日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますが、2022年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）に記載している第2四半期（累計）及び通期の基本的1株当たり当期利益は、新株予約権の行使により、期中平均株式数が2023年3月期の期末発行済株式数（自己株式を除く）からそれぞれ146,667株、424,768株増加すると仮定して算定しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結財政状態計算書	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結持分変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の業績は、

売上収益	34,946百万円	(前期比 14.3%増)
営業利益	7,451百万円	(前期比 17.1%増)
税引前当期利益	7,298百万円	(前期比 17.9%増)
親会社の所有者に帰属する当期利益	5,432百万円	(前期比 29.2%増)

となりました。

なお、営業利益に減価償却費及び償却費、識別可能資産償却費を加えた、ビジネスが生み出したキャッシュ・フローを示すEBITDAは、8,569百万円(前期7,342百万円、前期比16.7%増)となりました。

※営業利益＝売上総利益－識別可能資産償却費－販売費及び一般管理費－研究開発費＋その他の収益－その他の費用
EBITDA＝営業利益＋減価償却費及び償却費＋識別可能資産償却費

当連結会計年度の業績において特記すべき事項は以下のとおりであります。

- ① 売上収益は、主にシステムインテグレーションの売上が好調に推移したこと及び戦略/DXコンサルティングの新規案件獲得により、34,946百万円(前期30,579百万円、前期比14.3%増)と、前期を大きく上回り、史上最高を更新しました。

売上総利益は14,597百万円(前期13,016百万円、前期比12.1%増)と、前期を大きく上回り、売上総利益率は、41.8%(前期42.6%)と、ほぼ前期と同水準となりました。

販売費及び一般管理費は、採用戦略の一層の強化等により、5,374百万円(前期5,209百万円、前期比3.2%増)と、前期より増加しました。研究開発費は1,438百万円(前期1,241百万円、前期比15.8%増)と、前期より増加しました。

また、識別可能資産償却費に前期と同額の446百万円、その他の収益に148百万円、その他の費用に37百万円を計上しています。

この結果、営業利益は7,451百万円(前期6,362百万円、前期比17.1%増)、売上収益営業利益率は21.3%(前期20.8%)となり、金融収益14百万円、金融費用166百万円を計上して、税引前当期利益は7,298百万円(前期6,191百万円、前期比17.9%増)となりました。

法人所得税費用は1,866百万円(前期1,986百万円)となり、親会社の所有者に帰属する当期利益は5,432百万円(前期4,204百万円、前期比29.2%増)となりました。

- ② サービス形態別では、戦略/DXコンサルティングの売上収益は2,172百万円(前期1,094百万円)、売上総利益率は50.6%(前期45.8%)と、ともに前期を大きく上回りました。

システムインテグレーションの売上収益は21,712百万円(前期19,085百万円)と前期を上回りましたが、売上総利益率は42.4%(前期43.3%)と、ほぼ前期と同水準となりました。

運用サービスの売上収益は11,056百万円(前期10,372百万円)と前期を上回りましたが、売上総利益率は38.7%(前期40.8%)と、前期を下回りました。

また、当社グループは、通常の営業活動の結果を示していると考えられない非経常的な費用項目の影響を除外することで、投資家が当社グループの業績評価を行い、当社グループの企業価値についての純粋な成長を把握する上で有用な情報を提供することを目的として、IFRSにより規定された財務指標以外に、以下の調整後営業利益、調整後EBITDA、調整後親会社の所有者に帰属する当期利益及び調整後基本的1株当たり当期利益を重要な経営指標と位置付けております。

<調整後営業利益、調整後EBITDAの調整表>

(単位：百万円)

決算期	2022年3月期 (実績)	2023年3月期 (実績)
営業利益	6,362	7,451
(調整額)		
+上場関連費用(注)	157	-
調整後営業利益	6,520	7,451
(調整額)		
+減価償却費及び償却費	533	672
+識別可能資産償却費	446	446
調整後EBITDA	7,499	8,569

<調整後親会社の所有者に帰属する当期利益、調整後基本的1株当たり当期利益の調整表>

(単位：百万円)

決算期	2022年3月期 (実績)	2023年3月期 (実績)
親会社の所有者に帰属する当期利益	4,204	5,432
(調整額)		
+上場関連費用(注)	157	-
調整項目の税金調整額	△48	-
調整後親会社の所有者に帰属する当期利益	4,314	5,432
調整後基本的1株当たり当期利益	85円22銭	96円91銭

(注) 上場関連費用の内訳は、上場に係る弁護士費用、上場準備に係るアドバイザー費用、上場審査に係る費用、英文目論見書監査費用等及び監査法人に対する報酬等の上場に関連する一時的な費用であります。

なお、2024年3月期の連結業績予想に非経常的な費用の発生は見込んでおりません。

(参考情報)

売上収益のサービス形態別の概況

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)			当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)			
	売上収益 (百万円)	構成比 (%)	利益率 (%)	売上収益 (百万円)	構成比 (%)	利益率 (%)	増減 (百万円)
戦略/DXコンサルティング	1,094	3.6	45.8	2,172	6.2	50.6	1,078
システムインテグレーション	19,085	62.4	43.3	21,712	62.1	42.4	2,627
運用サービス	10,372	33.9	40.8	11,056	31.6	38.7	684
その他	28	0.1	100.0	7	0.0	100.0	△21
合計	30,579	100.0	42.6	34,946	100.0	41.8	4,368

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、70,266百万円（対前連結会計年度末比3,333百万円増加）となりました。これは主に、大型案件の検収が年度末に複数件重なったことにより、一時的に営業債権及びその他の債権が3,078百万円増加した他、出資等によりその他の金融資産が999百万円、将来のオフィス移転・増床による影響額を測定したことにより使用権資産が667百万円増加した一方で、現金及び現金同等物が1,133百万円減少したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、28,282百万円（対前連結会計年度末比1,357百万円減少）となりました。これは主に、使用権資産の増加に伴いリース負債が668百万円増加した一方で、返済により借入金が1,089百万円減少した他、未払法人所得税等が574百万円、引当金が362百万円減少したことによるものです。

(資本)

当連結会計年度末における資本合計は41,984百万円（対前連結会計年度末比4,690百万円増加）となり、親会社所有者帰属持分比率は59.7%（前連結会計年度末は55.7%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は12,832百万円（対前連結会計年度末比1,133百万円減少）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、3,733百万円の資金取得（前期7,561百万円の資金取得）となりました。これは主に、税引前当期利益7,298百万円の計上、使用権資産償却費1,411百万円によるキャッシュ・フローの増加と、営業債権及びその他の債権の増加3,078百万円、法人所得税の支払2,676百万円によるキャッシュ・フローの減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、1,441百万円の資金使用（前期328百万円の資金使用）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出600百万円、オフィス移転・増床に伴う有形固定資産の取得等による支出320百万円、敷金及び保証金の差入による支出265百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、3,435百万円の資金使用（前期1,346百万円の資金使用）となりました。これは主に、リース負債の支払による支出1,417百万円、配当金の支払による支出1,277百万円と、長期借入金の返済による支出1,140百万円によるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループの2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)は次の通りであります。

(単位:百万円)

	2023年3月期 (実績)	2024年3月期 (予想)	増減	増減率 (%)
売上収益	34,946	40,000	5,054	14.5
営業利益	7,451	8,800	1,349	18.1
親会社の所有者に帰属する 当期利益	5,432	5,920	487	9.0

デジタル技術の進展・普及に伴い、あらゆる産業において、テクノロジーを駆使してビジネスモデルそのものを改革していく、DX(デジタルトランスフォーメーション)への対応に向けた、テクノロジーへの投資は今後も引き続き増加していくことが予想されます。こうした社会的な流れに連動する形で、当社グループは、既存の事業領域の深耕と同時に、新たな事業領域を開拓・拡大していくことを主軸とする成長戦略を推進してまいります。

2024年3月期は、前期に引き続き戦略/DXコンサルティングの事業領域拡大により、当該コンサルティングサービスがグループ内でのシナジーを発揮することに加えて、SBIグループとの資本業務提携に象徴されるような、顧客との単なる業務委託・受託関係を越えたスキームを始動開始することで、新規事業領域の売上収益拡大を見込んでおります。

更に、既存領域においては、リテール金融ソリューションと保険ソリューションが成長ドライバーとなり、売上収益が伸長することを見込んでおります。

また、中長期でのさらなる成長を加速するため、人的資本の充実・向上を目的とした労働分配率の向上施策に本格着手しており、引き続き、人材の積極的な採用、育成施策の強化、退職率の低減などの取り組みを推進するとともに、今後成長が見込まれる事業領域について、積極的な研究開発への投資を行い、将来の拡販を目指します。

以上により、2024年3月期の見通しは、積極的な投資を実行する状況においても増収増益となる、売上収益40,000百万円(前期比14.5%増)、営業利益8,800百万円(前期比18.1%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益5,920百万円(前期比9.0%増)を見込んでおります。

(注) 今後の見通しにつきましては、本資料の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、国内外の経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合等の様々な要因により、本資料から推測される内容と大きく異なることがあります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び配当

当社は、剰余金の配当につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。配当性向の目安に関しては、親会社の所有者に帰属する当期利益の30%を目安として総合的に勘案の上、配当を決定しております。

上記の配当方針に基づき、2023年3月期の期末配当につきましては、1株当たり配当金を25円とすることに致しました。また、2024年3月期の1株当たり配当金は、年間30円の期末配当を予定しております。

(注) 2023年3月期の期末配当は2023年5月24日に開催予定の当社取締役会に付議する予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、国際会計基準であるIFRSを適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	13,966	12,832
営業債権及びその他の債権	5,743	8,820
棚卸資産	8	17
その他の流動資産	913	1,245
流動資産合計	20,630	22,915
非流動資産		
有形固定資産	1,325	978
使用権資産	2,660	3,327
のれん	36,476	36,476
無形資産	1,158	721
持分法で会計処理されている投資	-	98
その他の金融資産	3,466	4,465
繰延税金資産	910	953
その他の非流動資産	309	333
非流動資産合計	46,304	47,351
資産合計	66,934	70,266
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	2,278	2,335
借入金	1,140	1,140
リース負債	1,407	1,249
その他の金融負債	1	1
未払法人所得税等	1,485	911
引当金	2,921	2,610
その他の流動負債	1,014	956
流動負債合計	10,246	9,203
非流動負債		
借入金	17,947	16,858
リース負債	1,182	2,009
引当金	264	213
非流動負債合計	19,394	19,080
負債合計	29,640	28,282
資本		
資本金	814	1,013
資本剰余金	26,622	26,903
利益剰余金	9,431	13,587
自己株式	△0	△0
その他の資本の構成要素	427	481
親会社の所有者に帰属する持分合計	37,294	41,984
資本合計	37,294	41,984
負債及び資本合計	66,934	70,266

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上収益	30,579	34,946
売上原価	△17,563	△20,349
売上総利益	13,016	14,597
識別可能資産償却費	△446	△446
販売費及び一般管理費	△5,209	△5,374
研究開発費	△1,241	△1,438
その他の収益	303	148
その他の費用	△60	△37
営業利益	6,362	7,451
金融収益	7	14
金融費用	△178	△166
税引前当期利益	6,191	7,298
法人所得税費用	△1,986	△1,866
当期利益	4,205	5,432
当期利益の帰属		
親会社の所有者	4,204	5,432
非支配持分	0	-
当期利益	4,205	5,432
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	83.06	96.91
希薄化後1株当たり当期利益(円)	71.74	91.23

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期利益	4,205	5,432
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融 資産	506	94
純損益に振り替えられることのない項目合計	506	94
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	8	9
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	8	9
税引後その他の包括利益	514	102
当期包括利益	4,718	5,535
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	4,718	5,535
非支配持分	0	-
当期包括利益	4,718	5,535

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					新株予約権	在外営業活動体の換算差額
2021年4月1日残高	285	25,833	5,227	-	560	8
当期利益	-	-	4,204	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	-	8
当期包括利益合計	-	-	4,204	-	-	8
新株予約権の行使及び失効	529	790	-	-	△261	-
自己株式の取得	-	-	-	△0	-	-
子会社持分の追加取得による増減	-	-	-	-	-	-
株式報酬取引	-	-	-	-	62	-
所有者との取引額合計	529	790	-	△0	△199	-
2022年3月31日残高	814	26,622	9,431	△0	360	16

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	合計
	その他の資本の構成要素		合計		
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計			
2021年4月1日残高	△456	112	31,457	5	31,462
当期利益	-	-	4,204	0	4,205
その他の包括利益	506	514	514	-	514
当期包括利益合計	506	514	4,718	0	4,718
新株予約権の行使及び失効	-	△261	1,058	-	1,058
自己株式の取得	-	-	△0	-	△0
子会社持分の追加取得による増減	-	-	-	△5	△5
株式報酬取引	-	62	62	-	62
所有者との取引額合計	-	△199	1,119	△5	1,114
2022年3月31日残高	50	427	37,294	-	37,294

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の 構成要素
					新株予約権
2022年4月1日残高	814	26,622	9,431	△0	360
当期利益	-	-	5,432	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	-
当期包括利益合計	-	-	5,432	-	-
新株予約権の行使及び失効	199	280	-	-	△81
配当金	-	-	△1,277	-	-
株式報酬取引	-	-	-	-	33
所有者との取引額合計	199	280	△1,277	-	△48
2023年3月31日残高	1,013	26,903	13,587	△0	313

	親会社の所有者に帰属する持分			
	その他の資本の構成要素			合計
	在外営業活動体 の換算差額	その他の包括利益 を通じて公正価値で 測定する金融資産	合計	
2022年4月1日残高	16	50	427	37,294
当期利益	-	-	-	5,432
その他の包括利益	9	94	102	102
当期包括利益合計	9	94	102	5,535
新株予約権の行使及び失効	-	-	△81	399
配当金	-	-	-	△1,277
株式報酬取引	-	-	33	33
所有者との取引額合計	-	-	△48	△845
2023年3月31日残高	25	143	481	41,984

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	6,191	7,298
減価償却費及び償却費	533	672
識別可能資産償却費	446	446
使用権資産償却費	1,209	1,411
金融収益	△7	△14
金融費用	178	166
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	554	△3,078
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1	△9
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	570	57
引当金の増減額 (△は減少)	287	△362
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△364	△332
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△96	△58
その他	214	△0
小計	9,715	6,199
利息及び配当金の受取額	7	14
利息の支払額	△120	△111
法人所得税の支払額	△2,041	△2,676
法人所得税の還付額	-	307
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,561	3,733
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△134	△320
無形資産の取得による支出	△7	△158
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	-	△98
投資有価証券の取得による支出	-	△600
敷金及び保証金の差入による支出	△186	△265
投資活動によるキャッシュ・フロー	△328	△1,441
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,140	△1,140
リース負債の支払による支出	△1,259	△1,417
新株予約権の行使による収入	1,058	399
子会社持分の追加取得による支出	△5	-
自己株式の取得による支出	△0	-
配当金の支払額	-	△1,277
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,346	△3,435
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,888	△1,142
現金及び現金同等物の期首残高	8,068	13,966
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	9
現金及び現金同等物の期末残高	13,966	12,832

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業内容は、顧客企業のビジネスの成功に貢献するシステムの提案、構築、運用保守に係るITソリューションの提供であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、報告セグメントは単一となっております。

(2) サービス形態別の売上収益及び売上総利益に関する情報

サービス形態別には、戦略/DXコンサルティング、システムインテグレーション、運用サービスがあり、売上収益、売上総利益は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	サービス形態				その他	合計
	戦略/DXコンサルティング	システムインテグレーション	運用サービス	計		
売上収益	1,094	19,085	10,372	30,551	28	30,579
売上総利益	501	8,260	4,228	12,988	28	13,016

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	サービス形態				その他	合計
	戦略/DXコンサルティング	システムインテグレーション	運用サービス	計		
売上収益	2,172	21,712	11,056	34,940	7	34,946
売上総利益	1,099	9,208	4,284	14,590	7	14,597

※システムインテグレーションには、システム・エンジニアリング・サービス等が含まれております。

運用サービスには、運用・保守、共同利用型サービスの他、ライセンス等が含まれております。

その他は、主としてハードウェア・ミドルウェアなどの物品販売であります。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	4,204	5,432
当期利益調整額 (百万円)	-	-
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (百万円)	4,204	5,432
期中平均株式数 (株)	50,618,831	56,059,053
株式増加数		
新株予約権 (株)	7,983,289	3,487,771
希薄化後の期中平均株式数 (株)	58,602,120	59,546,824
基本的1株当たり当期利益 (円)	83.06	96.91
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	71.74	91.23

(注) 当社は、2021年6月24日開催の取締役会決議により、2021年7月10日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、基本的1株当たり当期利益、希薄化後1株当たり当期利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。